

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K01222

研究課題名(和文) 災害被災地域における産業復興に関する地理学的研究

研究課題名(英文) Geographical study on industrial revival in the disaster area

研究代表者

初澤 敏生 (HATSUZAWA, Toshio)

福島大学・人間発達文化学類・教授

研究者番号：10211476

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、災害被災地域における産業復興の動向と、その有効な振興策について実証的に明らかにすることを目的とした。これにあたり、福島県の農水産業の風評被害の検討と再ブランド化について他産地の事例を含めて検討した。観光業に関しては福島県の宿泊業と福島県を着地とする教育旅行について検討を加えた。東日本大震災後、福島県への入込は大幅に減少したが、復興需要もあり、観光旅館が低迷する一方、ビジネスホテルは比較的好調を維持した。Covid-19の流行により、教育旅行の圏域は大幅に縮小され、南東北及び北関東からの入込が大幅に増加することになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では東日本大震災の被災地である福島県を例に、有効な産業復興の方法について検討を加えた。農林水産業と観光業では風評被害の改善が特に重要である。筆者は特に水産業を中心として、風評被害の改善に再ブランド化が必要であり、そのために必要な手法を他産地の調査から検討した。また、観光業に関しては特に教育旅行の回復が大きな課題となっており、筆者は教員を対象としたモデルツアーの実施などによる情報発信の有効性を指摘した。本研究は単に福島県の復興のみならず、様々な地域における風評被害払拭に有効であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this study, I clarified about a trend of the industrial revival in the disaster area and the effective promotion plan. I examined of the damage by rumors of the farm and marine industries business of Fukushima and re-branding including the example of other production centers. I added examination about an education trip to Fukushima, with lodging business and the tourism. After East Japan great earthquake disaster, the getting into to Fukushima largely decreased, but the budget hotel relatively maintained favorable condition while there was the revival demand, and a sightseeing hotel was sluggish. The sphere of the education trip is largely reduced by the fashion of Covid-19, and, in Fukushima, getting into from South Tohoku and North Kanto will largely increase.

研究分野：経済地理学

キーワード：東日本大震災 産業復興 風評

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の申請時は東日本大震災の被災から5年が経過して地域復興はようやく進みつつある状況にあった。しかし、九州では熊本地震が発生し、大規模災害が連続して発生する状況であった。そのため、これらの災害被災地において有効な生活の再建や産業復興の手段を検討することが課題となっていた。

### 2. 研究の目的

本研究では災害被災地域の産業復興について、その復興過程を実証的な調査に基づいて明らかにし、被災地の復興のために必要な政策や支援を明らかにするとともに、今後発生するであろう災害の被災地において、有効な産業復興のための支援体制をとれるようにすることを目的とする。研究対象地域は、主に東日本大震災の被災地を対象として実施する。

阪神淡路大震災や東日本大震災の後、産業復興のために様々な支援体制がとられた。しかし、それらの支援体制は必ずしも有効に機能しなかった。その原因の一つに支援策が災害の地域性を十分に考慮していないことがある。災害や被災状況は地域性が非常に大きく、その復興策もそれを考慮しなければならない。本研究では、地理学の特性を活かして被災と地域性との関連を重視しながら実態調査を進め、政策や支援策の有効性を高められるようにする。なお、研究機関の後半ではコロナ禍が産業に与える影響が大きくなったため、コロナ禍も災害の一種ととらえ、その実態把握と振興の方向性についても検討を行った。

### 3. 研究の方法

本研究を進めるにあたり、まず基本テーマを決定した上で、それに即した資料を収集するとともに、主に現地でのヒヤリング調査によって実態を明らかにし、改善方法等を検討する。ただし、本研究期間の後半はCovid-19の流行により、現地調査が実施できない状態が続いた。そのため、研究を進めるにあたり、帝国データバンクが保有している資料を合わせて使用した。

### 4. 研究成果

#### (1) 東日本大震災後の福島県における農・水産業の動向

東日本大震災とそれとともに福島第一原子力発電所の事故は福島県内に大量の放射性物質を振りまき、農林水産業に大きな打撃を与えた。その影響は現在においても継続している。ここでは主に統計分析から福島県の農業の現状を検討する。

まず、主に福島県農業統計に基づき、震災後の福島県農業の動向をとらえたい。

震災直前の2010年の農業産出額は、全県で2,330億円に達している。これが2012年には2,023億円と、86.8%に低下している(2011年は欠測)。最も減少額が大きかったのは畜産の153億円で、減少率は28.3%に達する。次いで減少額が大きいの野菜の115億円で、減少率は20.9%、果実の80億円、減少率27.4%となる。一方、米は産出額が76億円増加している。これは米の価格が上昇したためである。東日本大震災を契機として、福島県の水稲作付面積は15,000 ha余減少、減少率は約20%に達する。作付面積はその後多少の変動をともないながらも6万ha台半ばで推移しており、震災前水準とはほど遠い状態が続いている。

耕地利用率の推移をみると、全国的に90%以上の利用率が維持される中で、震災前の段階でも福島県では85%台を推移していた。それが震災後には74~75%台を推移している。福島県の土地利用率は全国平均と比べて数%低い状態にあったものが、震災でさらに10%程度低下した状況にある。この背景として原子力発電所事故の影響がある。避難地域では営農が再開されず、それ以外の浜通りの地域でも経営耕地面積が縮小している。同様の現象は農家数においても現れている。

次に、作物別の栽培面積の変化について見ることにしたい。福島県における主な野菜の作付面積等の推移をみると、各野菜とも震災前から作付けは減少傾向にあったものの、震災を契機に作付けが急減していることが認められる。減少率が最も小さかったのはネギで2011年の作付面積は2010年比92.4%、次いでキュウリの85.9%、パレイシヨ84.0%、ハクサイ83.6%、ダイコン81.8%となる。作付面積はその後回復することなく減少を続け、2016年には2010年比でネギが87.9%と比較的生産を維持しているのに対し、その他の4種はキュウリ79.2%、ハクサイ76.8%、パレイシヨ75.7%、ダイコン71.2%といずれも震災前に比べて作付面積が2~3割も減少している。

これに合わせて収穫量も減少している。震災前、キュウリは毎年5万t前後の収穫量を上げていた。それが2011年、12年には4万5000t前後にまで低下し、その後は4万t強の水準にまで低下している。2010年を基準とすると、2016年は82%程度の水準である。なお、出荷量の収穫量に占める割合はいずれも90%弱で、変化は認められない。

収穫量が次に多いダイコンは震災前の収穫量は3万tを超えていたが、震災後は2014年頃まで2万5000t前後を推移し、その後は再び減少、2016年には2万1800tとなり、2010年比70%となった。出荷量の収穫量に占め

る比率は40%強で変化は認められない。パレイシヨは2010年の2万5500tから2016年の1万9700tへと77%水準に、ハクサイは同2万1800tから1万6400tへと75%の水準に低下している。収穫量の最も少なかったネギは4万9400tから4万600tへと82%の水準へと低下している。これらの作物においても、出荷量の収穫量に占める割合は大きく動いてはいない。このようにしてみると、ほぼすべての主要野菜が収穫量を2割程度落としていることがわかる。

ただし、これらの野菜の主産地は秋冬ダイコンが南相馬市と浪江町、秋冬ネギがいわき市、キュウリは中通りが中心であり、パレイシヨとハクサイは有力な産地が形成されていない。作付面積・収穫量の減少が原子力発電所からの距離に対応しているとは必ずしも言えない。

では、このような栽培面積・収穫量の動きは、福島県産農産物の「風評被害」と関連しているのだろうか。東京都中央卸売市場における上記5種の福島県産農産物の価格の推移を検討する。ただしここでは絶対額ではなく、その年の全国平均価格を100とした場合の福島県産農産物の価格を示す。これは、年により農産物価格の変動が大きく、絶対額の比較では有効な分析ができないためである。

最も価格が安定的に推移しているのはキュウリで、2012年と2016年を除き、すべての年で震災前(2008～2010年の3年間の平均)価格を上回っている。さらに、2018年には全国平均価格も上回っている。次いで安定しているのはダイコンである。ダイコンは2011年、2012年、2018年に震災前価格を下回るが、それ以外の年ではすべて上回り、2014年には全国平均価格も上回っている。反対に、ネギは震災前においても全国平均価格の95%程度であったが、震災後は同80%程度を推移している。

パレイシヨとハクサイは価格の変動が激しい。パレイシヨは震災前価格が全国平均価格とほぼ同じだったが、2011年には震災前比44%、2012年には51%と価格が暴落、しかし、翌2013年には123へと急騰し、その後は2015年を除いて震災前の8割に達しない水準が続いている。ハクサイは2008～2010年の平均価格が全国平均価格の58%と非常に低い水準にとどまっていた。このためか、2011、2013、2015、2017年には全国比90%前後の価格まで上昇し、2016年には全国比144%の価格をつけている。逆に2012、2014、2018年には全国比60%、54%、48%と大きく落ち込んでいる。

以上、主な福島県産野菜の東京都中央卸売市場における価格の推移を見たが、福島県産農産物が震災前に比べて必ずしも安い価格で取引されているわけではないことが示された。また、栽培面積の縮小度合いと市場での価格の低下も必ずしも関連しあっていない。原子力発電所周辺の避難地域を除けば、農地の減少と農産物価格の変動とを直接的に結びつけて説明することは困難である。福島県の農業における「風評被害」の影響については、収穫期の重なる他産地の生産動向や市場における需給関係など、価格形成に関わる要素をより詳細に検討し、その中で「風評」がどのような影響を与えているのかを明らかにすることが必要である。

また、原発事故が引き起こした「ブランド崩壊」についても検討を加える必要がある。原発事故は福島県の農産物の持っていたブランドを大きく傷つけた。ブランドはいったん毀損すると回復は難しい。「ブランド」は価格決定に当たっても大きな役割を果たす。その影響についても研究の蓄積が必要である。

## (2) COVID-19の流行が修学旅行に与えた影響

学校教育においては、特別活動の一環としてさまざまな旅行行事が行われている。その中でも代表的な行事が修学旅行である。修学旅行は明治19年に東京師範学校が実施した長途遠足を嚆矢とする。当初は師範学校で行われていた修学旅行は、明治20年代には小学校にも広がり、一部の学校では海外への旅行も行われるようになった。日中戦争が始まると修学旅行は禁止されるが、戦争が終わると、一部の学校ではあるが昭和21年から修学旅行は復活、昭和33年には修学旅行が中学校の教育課程の中に正式に位置づけられた(高校は昭和35年より)。昭和50年代に入ると高等学校を中心に海外への修学旅行も拡大し、日本航空などが海外修学旅行特別料金制度を導入したが(昭和58年)、平成10年代には海外への旅行は縮小に転じ、国内旅行が中心となった。

さらに令和2年にCOVID-19が流行すると、修学旅行は大きく変化する。本小論ではCOVID-19の流行が修学旅行に与えた影響について各種資料から検討を加えることを目的とする。なお、本研究ではその対象を地域性が把握しやすい中学校の修学旅行に限定する。

次に資料として、全国修学旅行研究協会の調査報告書を用いる。この調査では関東地区(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉)、東海地区(愛知・三重・岐阜)、近畿地区(滋賀・京都・奈良・大阪・兵庫。和歌山)を対象としたものである。

まず、令和元年と令和2年の修学旅行に実施状況を見る。東海地区と近畿地区の学校では、令和2年は元年の8割以上の学校が修学旅行に行っているのに対し、関東地区では修学旅行を実施した学校数は3割強にとどまる。

また、実施時期は元年は5月と6月に集中していたが、2年は9月～11月に集中している。修学旅行の行き先には大きな変化が現れた。近畿地区では令和元年には沖縄が最も多く、次いで関東だったが、2年には関西地区が最も多く、次いで北陸・信越地区となった。東海地区も元年の関東地方から2年の東海地方へと変化した。両地区は地元地域への修学旅行が多数を占める。これが両地区の修学旅行の実施率が高いことに結びついていると考えら

れる。一方、関東地区は元年、2年ともに関西地区の比率が高い。地元地域へのシフトが進まなかったことが実施率の低さと結びついている。

修学旅行にかかる生徒一人あたりの費用は大きく減少している。令和元年は関東地区では5.5~6.5万円、東海地区では5~6万円、近畿地区では5.5~6.5万円だった。これに対し、令和2年は関東地区と近畿地区が3万円未満、東海地区は3~3.5万円となっている。旅行の行き先が近くなったことから、経費が大きく削減されたものと考えられる。

近年、修学旅行において体験活動が重視されている。その経費を見ると、令和元年は関東地区では1~3千円、東海地区では4~5千円、近畿地区では4~6千円だった。それが令和2年には関東地区では千円未満、東海地区では3~6千円、近畿地区では4~5千円となっている。いずれの地区でも減少しているが、関東地区に比べ、東海地区と近畿地区で体験活動が重視されていることがわかる。

COVID-19の流行により、修学旅行のあり方も大きく変化した。最も顕著な変化は旅行地域の縮小である。学校のある地域と近接する地域を旅行先を選ぶ学校が増加している。これはCOVID-19の流行が激しい大都市部を旅行先から外したためである。その場合、修学旅行を中止する学校の比率は低下する。このため、修学旅行の必要経費も縮小している。ただし内容を見ると体験活動を重視する流れは変わらず、維持されている。

次に日本修学旅行協会が作成している「教育旅行年報 DATABOOK」を資料として修学旅行の全国的な地域構造について検討を加えることにしたい。ただし、この調査は全国で約2000校程度のデータ数しかなく、先の全国修学旅行研究協会の報告書に比べるとデータ数が少ないものにとどまっている。また、令和2年度に関しては、石川県と高知県のデータが欠落しているという課題もある。しかし、修学旅行に関する全国データが得られるのはこの資料集だけであるため、本資料を基に検討を加えることにしたい。

各県の中学校がもっとも多く行く修学旅行先をみると、COVID-19の影響のない平成30年度においては関東地方と北陸・東山地方、中国・四国、九州地方で過半数の27都県が京都・奈良を中心とする関西圏に、東北地方と近畿地方を中心とする14府県が東京を中心とする地域に行っている。その他では徳島県・香川県、岡山県、大阪府が沖縄へ、京都府、大阪府、岡山県が北九州へ、北海道が北東北に行っている。基本的には京都・奈良と東京を着地とする地域に二分される。

これに対し、令和2年度は構造がまったく変化する。平成30年度にもっとも多かった関西圏への修学旅行は8県にとどまり、東京圏はわずか1県に減少する。これはCOVID-19の流行が特に大都市圏で激しかったためである。修学旅行の行き先は16に細分化され、旅行圏は非常に狭くなっている。北海道は道内、東北地方は北東北、茨城・栃木・群馬の各県は北東北に集中している。一方、南関東は千葉県が東京に行っているのに対し、他の都県は従来通り関西を中心としている。中部地方も静岡県と山梨県が関西に行っている他は北陸地方と滋賀の各県は北陸に、他の各県は東山地方を中心としている。近畿地方では奈良県が北九州に行っている他は京都府・大阪府が東山地方、福井県が北陸、兵庫県が関西、和歌山県が南紀(県内)と範囲が狭まっている。中国・四国地方では、島根県が北九州、広島県が北九州・南九州である他は、鳥取県が山陰、岡山県、山口県、香川県、愛媛県が山陽、徳島県が四国となっている。九州地方では福岡県の一部の学校と熊本県が関西に行っている他は行き先が九州内に限定されている。また沖縄県は県内となっている。

このような状況を図示したのが図1と2である。COVID-19の流行が修学旅行の県域を大きく縮小させていることがわかる。このような変化は、修学旅行の受け入れ地域や旅行の内容に大きな影響をもたらしている。

図1 平成30年の修学旅行の地域構造

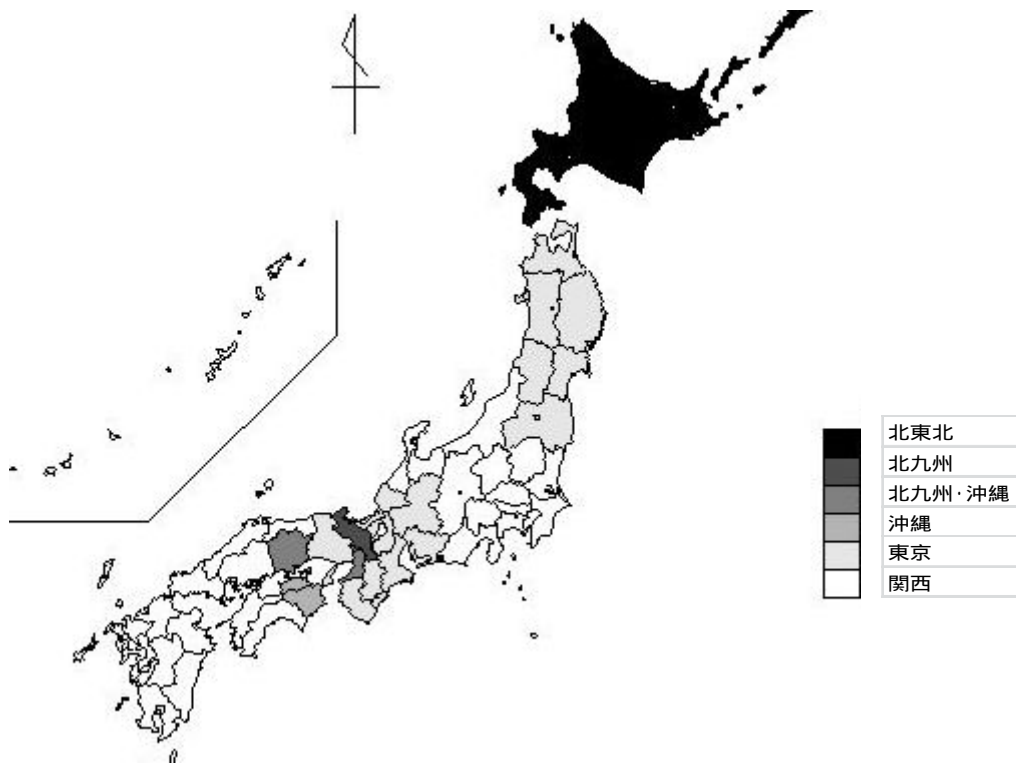
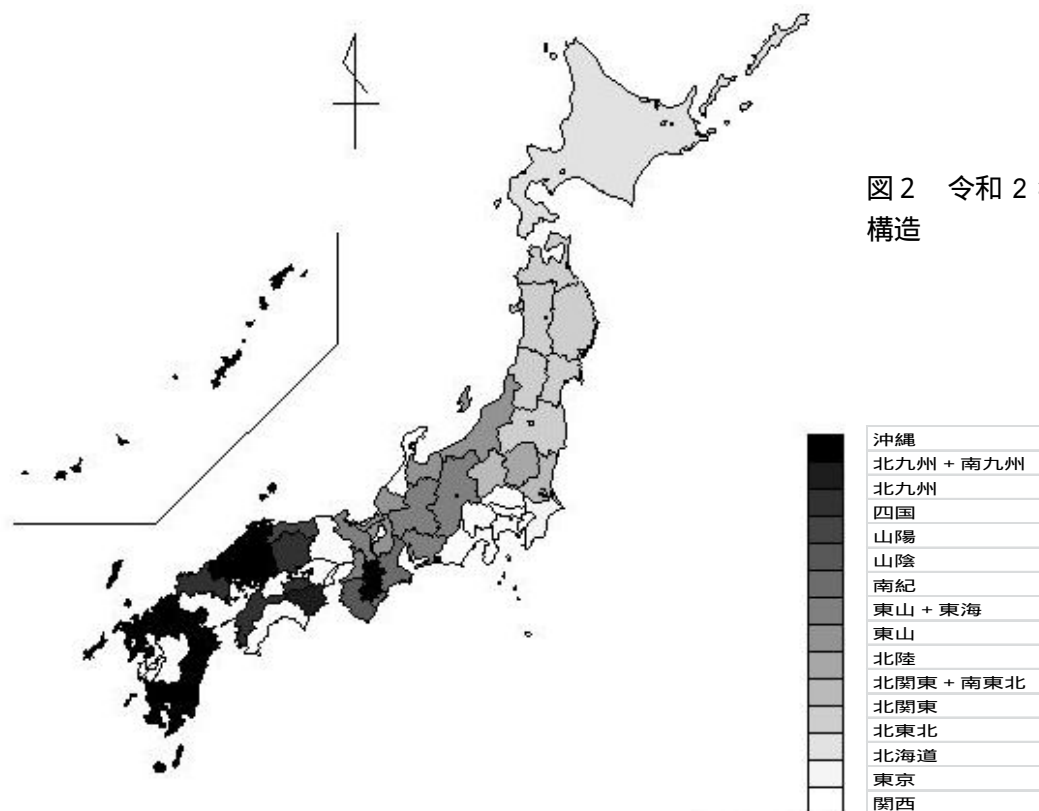


図2 令和2年の修学旅行の地域構造



資料：「教育旅行年報 DATA BOOK」により作成

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 初澤敏生	4. 巻 507
2. 論文標題 東日本大震災後の商工業事業所の対応とBCP（事業継続計画）整備状況－福島県南相馬市原町地域を事例として－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊地球	6. 最初と最後の頁 685-688
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 初澤敏生・森あやね	4. 巻 6
2. 論文標題 ふくしま円盤餃子の観光化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 フードツーリズム研究	6. 最初と最後の頁 17-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 初澤敏生	4. 巻 33-2
2. 論文標題 COVID-19の流行が修学旅行に与えた影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 47-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 初澤敏生	4. 巻 令和3年度版
2. 論文標題 避難者支援をめぐるいくつかの問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター年報	6. 最初と最後の頁 100-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 初澤敏生	4. 巻 33-2
2. 論文標題 震災とコロナ禍を経て萌芽するスポーツツーリズム	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 観光研究	6. 最初と最後の頁 80-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 HATSUZAWA Toshio	4. 巻 2020年版
2. 論文標題 Some characteristics and problems of the earthquake education practices in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター研究年報	6. 最初と最後の頁 70-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田浩久・宮原育子・櫛引素夫・林玉恵・山口泰史・初澤敏生	4. 巻 66-3
2. 論文標題 Post COVID-19に向けた東北の観光戦略	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 15-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 初澤敏生	4. 巻 55-7
2. 論文標題 東日本大震災後の福島県における農・水産業の動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 23-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 初澤敏生	4. 巻 4-6
2. 論文標題 東日本大震災後の福島県産農産物の動向と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アグリバイオ	6. 最初と最後の頁 33-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野木勝弘・初澤敏生	4. 巻 32-2
2. 論文標題 未来の創り手」を育てる小学校社会科の授業	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 25-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤由莉・初澤敏生	4. 巻 31-
2. 論文標題 大規模災害時の二次避難所の運営とその課題に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 69-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 初澤敏生	4. 巻 39
2. 論文標題 福島県南相馬市原町地域における東日本大震災後の建設業の動向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域経済学研究	6. 最初と最後の頁 18-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 初澤敏生	4. 巻 137
2. 論文標題 社会科と家庭科が連携しての防災学習の深化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会科教育研究	6. 最初と最後の頁 153-155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田辺弥恵子・初澤敏生	4. 巻 令和元年度版
2. 論文標題 学習指導要領の記述に見る学校教育における防災教育の移り変わり - 中学校社会科を例に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福島大学うつくしま福島未来支援センター令和元年度年報	6. 最初と最後の頁 62-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 初澤敏生	4. 巻 33
2. 論文標題 東日本大震災後の原発事故被災地域の産業復興	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域経済学研究	6. 最初と最後の頁 23-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 COVID-19の流行にともなう教育旅行の地域構造変化
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 COVID-19の流行が福島県を着地とする教育旅行に与えた影響
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 COVID-19の流行が修学旅行に与えた影響
3. 学会等名 立正地理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 東日本大震災後の商工業事業者の対応とBCP（事業継続計画）整備状況－福島県南相馬市原町地域を事例として－
3. 学会等名 日本地球惑星科学連合（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 コロナ禍の下での地域経済の動向
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 東日本大震災からの産業復興に地理学が果たした役割
3. 学会等名 日本地理学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 初澤敏生・森あやね
2. 発表標題 ふくしま餃子の観光化
3. 学会等名 日本フードツーリズム学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 遠藤千奈・初澤敏生
2. 発表標題 COVID-19流行下における福島県の温泉旅館の動向
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 COVID-19流行下における東北地方の温泉地の動向
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 地域住民が中心となって創り上げるふるさと学習 - 福島県川内村における川内コミュニティ未来プロジェクトの活動 -
3. 学会等名 日本生活科・総合的学習教育学会 全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 福島県本宮市における令和元年台風19号被災地域の商店再開状況
3. 学会等名 日本地理学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 初澤敏生・天野和彦
2. 発表標題 災害時にコミュニティFMが果たす役割 - 令和元年台風19号へのULTRA FM（福島県須賀川市）の対応を例に
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 福島県における東日本大震災後の宿泊業の変容
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 福島県中通り地域（阿武隈川流域）における台風19号がもたらした産業被害
3. 学会等名 日本地理学会台風19号緊急報告会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 HATSUZAWA, Toshio
2. 発表標題 Some characteristics and problems of the earthquake education practices in Japan
3. 学会等名 International Congress of Geography Education 2019（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 8年間の実態調査から見える震災後の南相馬市の産業復興
3. 学会等名 経済地理学会北東支部例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 熊本地震前後における熊本地域製造業の変化
3. 学会等名 立正地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 札幌市立中学校における修学旅行先の選択に関する一考察
3. 学会等名 北海道地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 福島県喜多方市における製造業の特性
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 福島県南相馬市原町区における震災後の製造業の動向
3. 学会等名 経済地理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 避難児童が取り組む「ふるさと学習」 - 福島県の「ふるさと創造学」を例に-
3. 学会等名 日本生活科・総合的学習教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 会津若松まちづくり株式会社による歴史・文化発信事業 - まちづくり株式会社と博物館の連携に着目して -
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 福島市の宿泊業経営に関する予察的考察
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 横川早也佳・初澤敏生
2. 発表標題 福島県玉川村におけるサルナシ栽培の現状と課題
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 初澤敏生・高木亨
2. 発表標題 水産物のブランド化に関するいくつかの課題 - 函館市のコンブを例に -
3. 学会等名 立正地理学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 初澤敏生・高木亨
2. 発表標題 津軽海峡産マグロのブランド化に関する一考察 - 大間漁協と戸井漁協の比較から -
3. 学会等名 北海道地理学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 初澤敏生
2. 発表標題 インタビュー調査に現れた東日本大震災後の 福島県における温泉旅館の課題
3. 学会等名 日本観光研究学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 山川充夫・初澤敏生	4. 発行年 2021年
2. 出版社 八潮社	5. 総ページ数 469
3. 書名 福島復興学	

1. 著者名 庄司美樹ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 六花出版	5. 総ページ数 176
3. 書名 アクティブラーニングで学ぶ震災・復興学	



1. 著者名 吉原直樹ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 六花出版	5. 総ページ数 837
3. 書名 東日本大震災と<自立・支援>の生活記録	

1. 著者名 日本社会科教育学会編（序に代えて、第1章：初澤敏生）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 225
3. 書名 社会科教育と災害・防災学習 - 東日本大震災に社会科はどう向き合うか -	

1. 著者名 山田浩久編（第4章、第8章：初澤敏生）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 海青社	5. 総ページ数 221
3. 書名 地域連携活動の実践-大学から発信する地方創生	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------